

## 第 573 回 役員会 議事概要

1 日 時 令和 5 年 2 月 22 日（水） 9 時 00 分～10 時 05 分

2 場 所 Zoom 会議

3 出席者 構成員 7 名：

牛木学長，川端理事，坂本理事，澤村理事，末吉理事，西田理事，  
塚本理事

陪席者 3 名：

富田特命理事，田代監事，逸見監事

### 4 議事概要の確認

第 570 回(令和 5 年 2 月 9 日)，第 571 回（令和 5 年 2 月 13 日）の議事概要が確認された。

### 5 審議事項

#### (1) 運営費交付金における業務達成基準を適用する事業の指定について

運営費交付金における業務達成基準を適用する事業の指定について，資料 1 に基づき審議が行われ，原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等)

・なし

#### (2) 令和 5 事業年度長期借入金の借入れ及び償還計画の認可申請について

令和 5 事業年度長期借入金の借入れ及び償還計画の認可申請について，資料 2 に基づき審議が行われ，原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等)

- ・西病棟の老朽が激しく，計画より早めに着手し始めなければならないと思う。また，光熱水料の年間 6 億円程度の増加というのが相当に響くので，この計画通りにはいかないのではないかと思う。今後，設備投資をかなり抑えながら，次期の開発に進んでいくという状況になると思うが，人事院勧告等による人件費の上昇や物価高騰などの影響をどう読むかも難しいところである。

#### (3) 第 3 期中期目標期間の 6 年目終了時評価に係る業務運営等に関する評価結果(原案)について

第 3 期中期目標期間の 6 年目終了時評価に係る業務運営等に関する評価結果(原案)について，資料 3 に基づき審議が行われ，原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等)

・なし

**(4) 新潟大学ビッグデータアクティベーション研究センターの設置について**

新潟大学ビッグデータアクティベーション研究センターの設置について、資料4に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等)

- ・なし

**(5) 就業規則の一部改正について**

就業規則の一部改正について、資料5に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等)

- ・なし

**(6) 医歯学総合病院にかかる訴訟への対応について**

医歯学総合病院にかかる訴訟への対応について、資料6に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

(主な意見及び質疑等)

- ・なし

**6 報告事項****(1) 医歯学総合病院に係る医療損害賠償請求事案の和解について**

富田特命理事から医歯学総合病院に係る医療損害賠償請求事案の和解について、資料7に基づき報告があった。

(主な意見及び質疑等)

- ・なし

**(2) 令和4年度内部監査報告について**

土田監査室長から令和4年度内部監査報告について、資料8に基づき報告があった。

(主な意見及び質疑等)

- ・情報セキュリティの確保にかかるフォローアップについては、学術情報部と研究企画推進部にて協議を行ったが、国立大学協会でも議論されている研究インテグリティの詳細も含め、何をもって先端的技術情報とするかという定義自体が定まっていないため、検討が止まっている状況である。
- ・研究インテグリティについては、国立大学協会から声明を発出した段階であるが、詳細が出ていないので、それとのすり合わせも必要になると思う。本学としてもできるところは整理していく必要があると思う。

- ・化学薬品の管理状況について、全体的にIASOの登録はされているように思うが、抜き打ちで各部局に調査を行っていくことで、更に徹底していきたいと考えている。
- ・化学薬品の受入や廃棄はしっかりと行われていると思うが、廃液の管理の部分が問題になっているので、安全かつ明確な管理をしていただきたいと思う。
- ・毎年のように無線LAN機器などの改善活動を行っているが、自己検査を行い、不具合があれば、それを改善していくというパターンを繰り返している。そのため、一つの項目に対して、着手から全部終わるまでに1年も要しており、数をこなせていないのが実情になっている。実施時に事前周知したり、期限を守らない場合には強制的に使用を停止させるなどの対応を徹底していかないといけないのではないかと思う。
- ・情報セキュリティにおいて、先端的技術情報の定義が定まっていないということではあるが、本件は平成29年度から続いている内容になるので、早めに方向性を出してもらいたいと思う。

## 7 その他

坂本理事から2月25日から実施する入学試験前期日程についての報告があった。また、業者に委託している試験問題点検作業のスケジュールの早期化、「入試過去問題活用宣言」への参加の検討について情報共有がされた。